

平成31年度第1回笠間市総合教育会議

日時 平成31年4月25日（木）

午後2時00分から

場所 笠間市役所教育棟 教育委員会室

1. 開 会

2. 市長あいさつ

3. 協議事項

（1）児童発達支援センターの開設について

資料1

（2）県立友部高等学校の今後について

資料2

（3）その他

4. 閉 会

1 児童発達支援センターの開設について

1. 現状

本市における子どもの発達に関する取り組みとして、保健センターでの月齢に応じた健診において早期発見に努め、支援が必要な子どもへは、育児相談や発達相談等の相談事業と同時に、福祉部門と連携し親子通園事業やさくらんぼ学級への通所支援を実施してきた。

また、教育委員会での就学時健診においても、支援が必要な児童への適切な支援体制を強化するため、就学前教育アドバイザー等による訪問相談等の取り組みを実施してきた。

〔表1〕乳幼児健診（1歳6カ月健診と3歳児健診）の受診児童数と要支援児童数の推移

	平 2 5	平 2 6	平 2 7	平 2 8	平 2 9	平 3 0
乳幼児健診受診者数	1,125 人	1,106 人	1,071 人	1,066 人	1,087 人	1,032 人
乳幼児健診において発達が 気になるとされた児童数	80 人	71 人	86 人	113 人	136 人	141 人
親子通園通所児童数	55 人	57 人	63 人	64 人	87 人	85 人
さくらんぼ学級児童数	15 人	23 人	25 人	27 人	34 人	43 人

※各年度 3 月 31 日現在の実数

2. 課題

これまで保健・教育・福祉の各分野で子どもへの支援に取り組んでいるが、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うことが重要であると同時に、その『連携の中心を担う機関』が必要となっている。さらに、それぞれの機関で相談窓口を設けているため、保護者からするとわかりづらい状況となっており、『わかりやすい窓口体系の整備』も課題となっている。

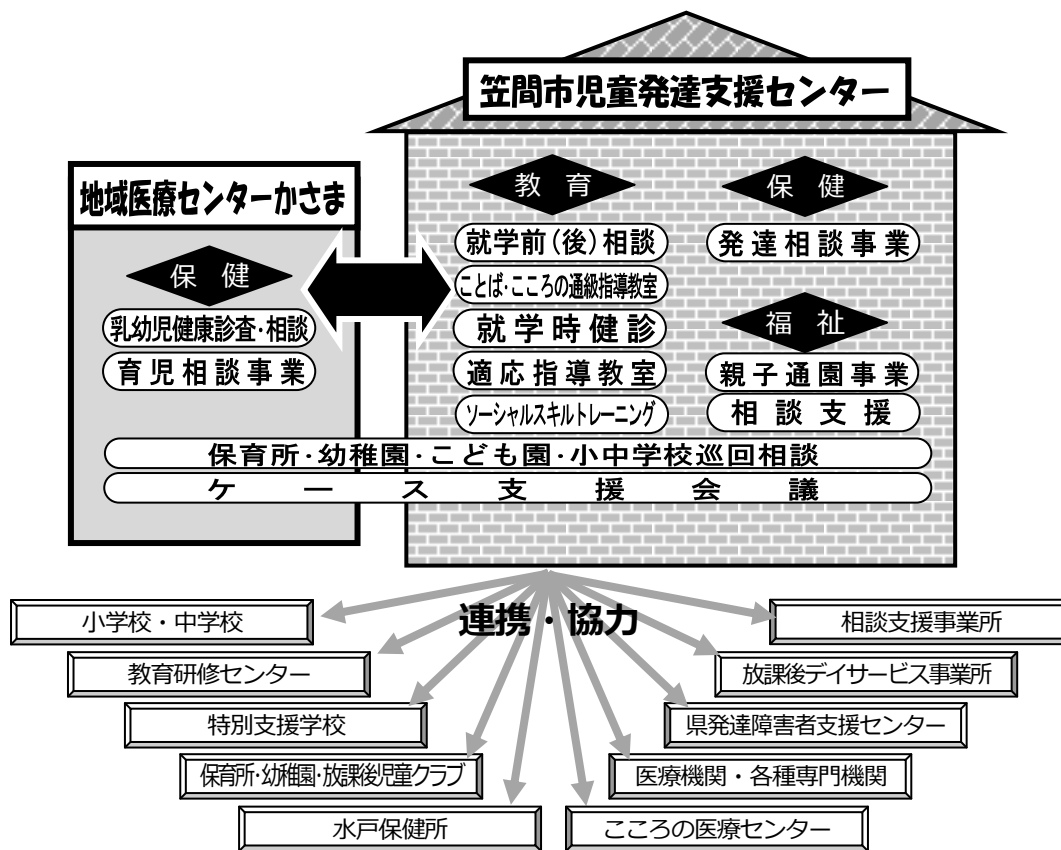
3. 目的

子どもの発達に不安を抱える保護者が、住み慣れた地域で相談を受け、発達が気になる子どもが早期に適正な療育等の支援を地域で受けられるようにするために笠間市に「児童発達支援センター」を令和2年4月に開設する。

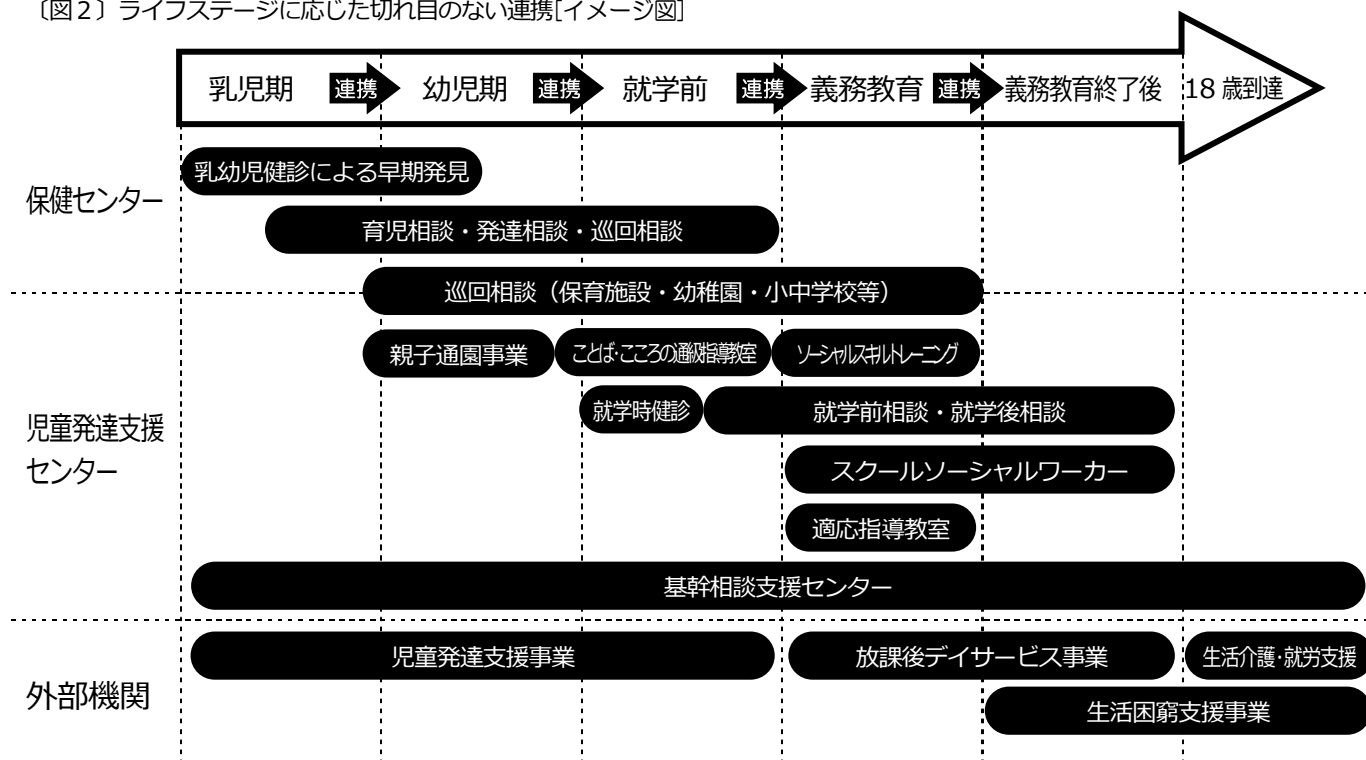
4. 概要

児童発達支援センターは、発達の気になる子どものライフステージに応じて、保健・教育・福祉3分野の連携の中心となる機関とし、必要とする支援が切れ目なく受けられる体制を整備する。また、子どもの発達の状況に応じ、各種施設や専門機関等と連携し適切な支援が受けられるようにする。

〔図1〕 児童発達支援センター[イメージ図]



〔図2〕 ライフステージに応じた切れ目のない連携[イメージ図]



5. 実施事業

児童発達支援センターにおいて実施する事業は、3分野（保健・教育・福祉）の既存事業を継続的に実施し、新たに3分野を調整できるコーディネーターを配置するとともに、ソーシャルスキルトレーニングや就学後相談など新たに取り組むこととする。

また、適応指導教室と親子通園事業においては、児童発達支援センターに集約し、適応指導教室では、心理士によるカウンセリング活動などを実施し、不登校の児童生徒の状況に応じた支援を行い、親子通園事業では、児童の月齢や発達の状況等に応じ対象児童に適したクラス編成など機能強化に努める。

2 県立友部高等学校の今後について

◆茨城県立友部高等学校

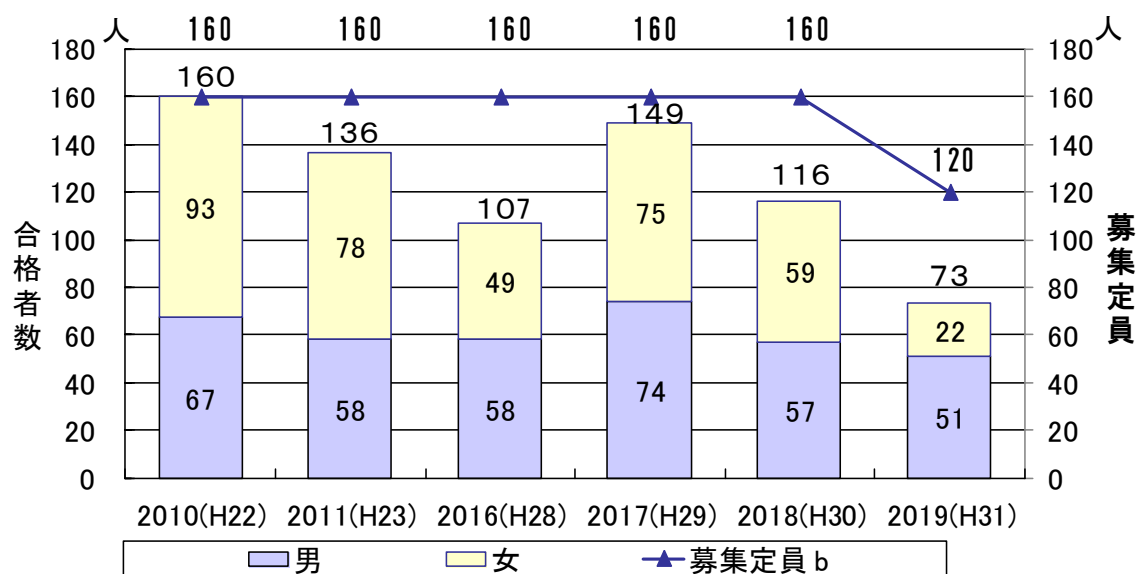
- ・1978年（昭和53年）創立 卒業生：約7,600名
- ・校訓「あすの社会を担う責任ある若人として 明るく ゆたかに たくましく 前進しよう」

1. 友部高校の現状について

（1）第1学年募集定員及び合格者数の推移

第1学年の合格者数の推移をみると、2011年度の136人以降年度によりばらつきがあるものの、減少傾向が続き、2017年度には149人と増加に転じたが、2019年度の合格者については約半分である73人にまで減少している。また、募集定員に対する合格者の割合についても60.8%と低下している。

〔図1〕 第1学年募集定員及び合格者数の推移



※一般入学による合格者数のみ

〔表1〕 第1学年募集定員に対する合格者の割合

単位：人

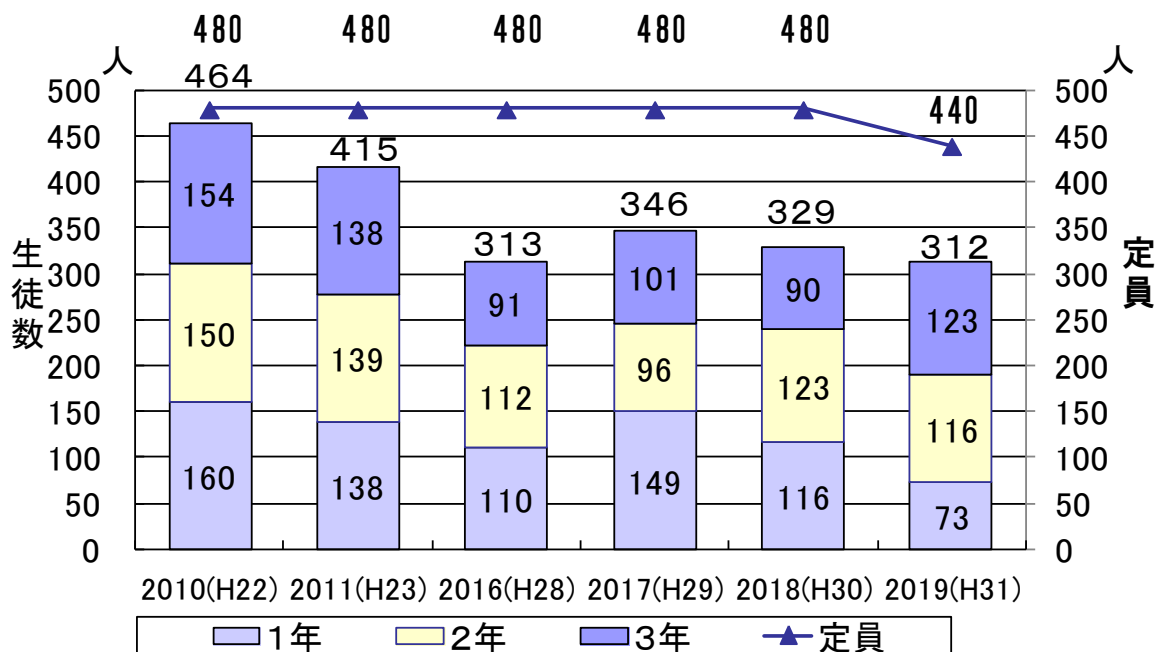
区分	2010(H22)	2011(H23)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)
男	67	58	58	74	57	51
女	93	78	49	75	59	22
合計 a	160	136	107	149	116	73
募集定員 b	160	160	160	160	160	120
募集定員に対する合格者率 a/b	100.0%	85.0%	66.9%	93.1%	72.5%	60.8%

※一般入学による合格者数のみ

(2) 生徒数の推移

生徒数についても2016年度まで減少を続けていたが、2017年度に増加に転じるも、その後再び減少傾向となり、2019年度の生徒数が312人と生徒数の減少が進行しており歯止めがかからない状況である。

〔図2〕 生徒数の推移



※特例選抜により入学した生徒数を含む。

(3) 卒業後の進路状況

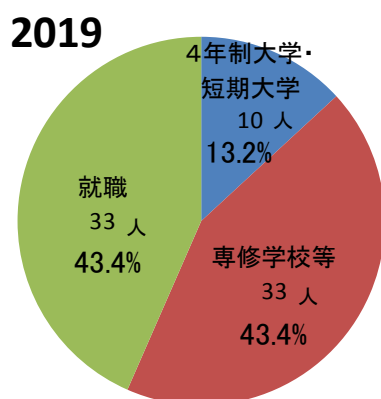
過去3年間の卒業後の進路状況については、いずれもほぼ横ばいで推移しており、2019年度については4年制大学・短期大学への進学者数は10人で卒業生全体の13.2%、専修学校等への進学者は33人で43.4%、就職者については33人で43.4%となっている。

〔表2〕 卒業後の進路状況

単位：人

区分	2017(H29)		2018(H30)		2019(H31)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
4年生大学・短期大学	9	10.2%	7	7.0%	10	13.2%
専修学校等	42	47.7%	45	45.5%	33	43.4%
就職	37	42.1%	47	47.5%	33	43.4%
合計	88	100.0%	99	100.0%	76	100.0%

〔図3〕 卒業後の進路状況の割合
(2019年度)



（４）学校改革について

２０１６年度（平成２８年度）に友部高校内に将来構想委員会を組織し、学校改革に向けた検討を進め、TO MOVE PROJECT（トゥームーブ・プロジェクト）を策定。

新たな取り組みの一つとして、平成 29 年度入学生から「学校設定科目」を開講。

２・３学年において４単位ずつ（週２日、２時間ずつ）、将来の進路等に関連付けたテーマに関する学校設定科目を設定し、大学短大等への進学のほか、医療福祉や保育、郷土研究や地方創生、ビジネス、調理、ファッションなどの多様な分野について実践的な学習を行っている。

（５）これまで友部高校に対して行ってきた市の取り組み

- ・市内ゴルフ場と連携したゴルフ部の創設（２０１７年４月）
- ・地域の人材を活用した学習支援やスポーツ活動の支援
- ・市採用AET等の派遣による国際交流や体験的活動
- ・市内小中学校に出向いて行う学習補助や中学生との合同体験の実施
- ・笠間市民運動会や地域の祭りへの生徒の参加 など

２．茨城県の動向

「県立高等学校改革の基本プラン」（計画期間2020～2026年度）を策定（平成31年2月）

※実施プランはⅠ期（2020～2023年度）

第1部（2020～2022年度）中高一貫教育校設置

第2部（2021～2023年度）類型コース設置、学科の構成変更

Ⅱ期（2024～2026年度）に分けて策定

地域の意見に配慮して統合や分校化を検討

※なお、実施プランⅠ期の実施内容について、すでに検討を終えたものについては平成 31 年 2 月に第 1 部として公表されており、それ以外の実施内容については、今後、県立高等学校改革の基本プランや各県立高等学校の将来ビジョン、平成 31 年度入学者選抜の結果等を踏まえ、2019 年 12 月頃の決定を予定している状況である。

３．市から茨城県への働きかけ（今後）

- ・友部高校の将来像について、市として望ましい方向性の検討を行う「今後の友部高校を考える検討委員会（仮称）」を設置する。
- ・メンバーは、同校PTAや同窓会、地域住民、商工会、地元企業、校長会、塾、専門学校など。
- ・意見を取りまとめ、県へ要望書を提出する。